

〈Ökonomische Theorie der Politik〉の展望

山之内 光躬

一

古典学派の経済理論は、根本的には、基本的な経済秩序政策的基礎条件を提出し、そして、絶対的なレッセ・フェールの要求は、経済にたいする国家の干渉主義を克服していた。しかし、三〇年代の経済的危機ならびにその過程で展開されてきたケインズ経済理論は、経済活動の自然的調和への信頼を無効にした。これによって、たしかに経済理論は、国家部門を総体経済循環の不可欠の要素として認める、経済政策理論と財政政策理論を構築したのである。しかしここでは、政策目標、手段の選択等についての選択、決定過程は、けっして経済学的分析の対象としてとりあげられることはなかった。また、新古典派経済学では、経済的問題の設定と政治的問題の設定とは完全に隔離され、これが実証科学としての、純粹経済理論の輝かしい伝統を形成することになった。したがって、ここでも、目標と手段の選択、それらの調和のための決定プロセスは分析対象から排除し、経済政策も財政政策も、経済学的に、与えられた仮説的目的設定のもとでの、手段の最適化という技術的な目的——手段分析を展開して、研究対象をもっぱら、非政治的局面に限定したのである。ところが、純粹経済競争的要素が希薄になり、経済問題に政治的要因が強く働くよう

になった領域では、経済学はますます限界に直面せざるをえなくなってきた。つまり、この数十年間の経済理論ならびに経験的な経済研究のめざましい発展は、しばしば厚生に基礎をおいた政策的提言を示してきた。しかし、この提言の実行は、従来経済理論が考慮の外においてきた、政治的現実と直面するときに、しばしば挫折せざるをえなくなったわけである。現代の高度に工業化した社会においては、生産領域、分配領域について、市場のメカニズムでは調整できない部分が増えます増大してきており、経済と政治は、いよいよ切り離されがたいものとなったのである。⁽¹⁾われわれの財はしだいに多くのものが、市場では配分されえない、〈公共財〉になってきている。そして、政治過程が経済学的考察のなかに含まれないかぎり、公共財の供給については、いかなる提言もできなくなるのである。公共選択理論あるいは政治の経済理論は、このような状況のなかで、政治と経済の結合をはかり、その連結を再興しようという目的をもって登場してきたものにほかならない。その意味では、まさに、〈政治経済学のルネッサンス〉(die Renaissance der politischen Ökonomie)⁽²⁾が到来したというわけである。

二

公共選択理論あるいは政治の経済理論にたいする関心が、特にドイツ連邦共和国、オーストリアおよびスイスという、いわゆるドイツ語圏で高まってきたのは、一九六〇年代の後半から七〇年代のはじめにかけてであった。⁽³⁾この研究領域は、その歴史的起源にまでさかのぼれば、一九世紀なかばにまで達するが、少なくとも直接的な分析上の端緒は、一九五〇年代から六〇年代にかけての、特にアメリカにおける理論展開であったといえる。⁽⁴⁾

すでに一九世紀および二〇世紀の前半において、ドイツ語圏では、歴史学派の Friedrich List, Adolf Wagner を

はじめとして、Emil Sax, Friedrich von Wieser, Lorenz von Stein, Hans Ritschl, Edgar Salin 等によって、経済的思考と政治的思考との統合という問題に関心がはらわれていたが、これらの学統と、新しい現代理論との連結の役割を果たすものはなかったといわれる。

ところで、ドイツ語圏における、現代の政治経済学の方向は、つぎの三つに大別することができる。⁽⁵⁾

(1) 特に、W. Eucken を中心に展開されてきた、選択的な経済システムに関する研究領域を構成するもの。

(2) Bruno S. Frey 等によって Ökonomische Theorie der Politik あるうは Neue Politische Ökonomie とよばれている領域で、特に、種々の決定システムを研究の中心におくもの。

(3) マルクス主義政治経済学。

これらのものは、いずれもそれぞれの意味において、経済と政治との間に介在する領域を対象としてはいるが、しかし、それぞれはまったく別個の目的を追求するものであって、相互の間に明確な区別が必要である。特に、ドイツにおけるただ一人の政治経済学者といわれる Karl Marx の歴史的—弁証法的方法是、いわゆるブルジョア経済学の弱点とその一面性を克服しようとするものであるとすれば、これは政治の経済理論のアクシオマティックな分析手法とは別のものである。両者に共通な点は、経済と政治との関係を明示的に分析しようとするところにあるが、近代経済理論を、政治現象の分析のみならず、経済現象の分析にも、まったく不適当なものとするマルクス主義政治経済学と、政治の経済理論とは、明確に区別されなければならない。

ところで、政治の経済理論は、しばしば、〈政治過程にたいする、近代経済理論の思考方法と分析用具の適用〉と理解されたり、あるいは、〈経済と政治の伝統的領域の統合〉という定義がおこなわれているが、⁽⁶⁾ドイツ語圏におい

ても、このような定義も、その名称とともに、かならずしもまだ公認を得ているわけではない。すべての他の研究領域の生成期と同様、ここでもその方向は流動的ではあるが、そのことを十分承知したうえで、この領域の理論形成に大きな貢献をしてきたものを指摘すれば、つぎの四つの経済学の分野があげられる。

第一は財政学であり、これは特に、ヨーロッパの財政学の伝統のなかで、たえず経済的局面と政治的局面の統合に直面してきた。なかでも Wicksell の予算決定のためのルールに関する研究、ならびに Lindahl の集合財の数量と費用配分の同時的決定モデルの定式化は、現代の公共財理論、したがってまた、今日の新しい政治経済学の一つの出发点を提供したものといえよう。第二は価格理論あるいはミクロ経済学があげられる。この理論的分析用具は、集合的な意思決定過程における、個人の決定計算を分析するさいの有用な手段となつたし、また利潤極大化行動、効用極大化行動の概念は、政治過程における、投票交換、政党競争や均衡の分析に、基本概念を提供している。第三は厚生経済学である。これはもともと、個人的選好を社会厚生関数に集約するという、政治理論の基本問題にかかわつてきた。また最適性の概念、公共財に関連する外部性の問題、非市場分析等はいずれも政治過程と深く関連している。新しい厚生理論は、〈客観的な経済的基準の信頼しうる基礎〉を設定しようとして、純粹に形式的な厚生概念としてのパレート最適と完全競争モデルにおいて与えられた限界条件を導出したが、そこで用いた分析は安定政策面においてだけでなく、市場の配分機能と分配機能について、たしかに市場の無効が存在しうることを明らかにしていた。そしてそこから導出された公共財の理論は市場機構に代わるべき配分メカニズムの必然性を明確にしたのである。第四に、この政治の経済理論によって展開された理論的仮説は、大部分が計量経済学の作業を通じて経験的に検証されてきたし、さらにまた、ゲーム理論が果たしている分析上の貢献も看過すべきではないであろう。

このようにして、政治の経済理論は、その分析手法と発想において、経済学の諸部門から多くをひきついたのである。それは、独自の分析手法をもっているわけではない。さらにその研究対象は、伝統的な政治学、政治経済学、社会学等が解明をめざしたものは、けっして別のものではない。だとすれば、政治の経済理論が〈新しい政治経済学〉とも呼ばれるとき、いったい、それは何が新しいのか。

三

政治の経済理論は、政治過程の分析に、経済学的思考方法とその分析用具を援用するが、この理論は、外生的にあらかじめ与えられた、社会厚生関数を極大化しようとして、目的と手段との因果関係を究明する経済政策理論とは異なり、まず第一に、種々の決定システムを研究し、相互に関連させることによって、市場経済と計画経済という不毛の二分法を克服しようというものである。⁽⁷⁾

もともと個人の選好には多様性があり、人びとが欲求を充足する手段には希少性があるため、欲求充足行動はしばしば基本的な紛争に直面せざるをえない。この基本的な選執行動上の問題を解決するために、何らかの決定システムが必要になる。現代の社会では、つぎの四つの決定システムが重要である。⁽⁸⁾

- (1) 価格メカニズムあるいは市場 (Preismechanismus oder Markt)。これは分権的―市場経済的調整であり、経済主体の個々の決定は、市場で形成される価格体系にもとづいて調整される。
- (2) 民主主義あるいは投票 (Demokratie oder Abstimmungen)。ここでは与えられたルールにしたがって、目的と手段に関する選択を通じて決定がおこなわれる。そして、そのルールが厳密な全員同意を要求しないかぎり、少

数派は多数派に支配されることになる。

(3) 交渉システム (Verhandlungssystem)。このシステムでは、個々のグループは、その力の状態に応じて、交渉の相手に自分の利益を貫徹しようとする。

(4) 階序制 (Hierarchie)。これは垂直的—官僚機構的調整である。メンバーの行動は、一方では命令権および指令権により、他方では執行と服従の義務によって確定され統制されることになる。

現代の社会は、いずれも、これらのシステムの混合体制をとっていることはいうまでもない。

ところが、経済学はこれまで、これらのシステムのうち、主として分権的な、市場決定システムにかかわってきた。価格体系の特質は今日経済学によって十分解明され、その拒絶領域の存在そのものも明確に認識されている。しかし経済学は、当然のことながら、他の決定システムの特性を考察の対象とすることはなかった。同様にして、民主主義決定システムは、もっぱら、政治学の研究対象にとどまってきたし、また官僚機構による決定形態は、社会学のなかで重点的に研究されてきた。さらにまた、交渉システムの問題は、ごく最近になって、社会学、政治経済学および経済学の境界領域において論議されるようになった。⁽⁹⁾ すなわち、個々の決定システムの研究は、分化した、それぞれの社会諸科学のなかで個別的に扱われたのであり、総体的な観点から、個々の決定システム間の関係や相互的な関連は十分に考慮されることはなかったのである。だから、これらの決定システムが経済学の領域にいかなる関係をもっているのか、つまり、それらと経済学の領域との結びつきの研究は、まったく無視されたままであった。政治の経済理論は、まさにこのような結びつきを回復させようという課題⁽¹⁰⁾をもって登場してきたといえよう。

ところで、政治の経済理論の一つの典型的な、そして多くの理論的展開の出発点となっている定式化は、民主主義

的決定システムを手がかりにしておこなわれるものである。そこで、まず基本問題として問われるべきことは、〈民主主義は合理的であるのか〉、したがって、〈個人的投票によって、論理的に異論のない決定が導出されるのか〉ということであつた。民主主義という概念は、簡潔に、しかし同時にきわめて抽象的に定義されている。そして、そこで個人の選好の総計について、満足されなければならない、いくつかの条件が定式化されてきた。たとえば、周知のように、Arrow は、いくつかの明白な条件のもとで、民主主義的な投票を通じて、何ら異論のない社会的決定は達成されえないことを証明した。〈投票の逆理〉は今日では多数の社会科学者の一般的知識に属するが、Arrow 以後、この問題を説明しようとする、さらに進んだ研究が現われてきた。この分野は政治の経済理論のなかでもっともよく知られた部分であるが、ドイツ語圏においても、特に決定理論との関連において、投票の逆理をめぐっての論議がおこなわれてきた。そして、これはさらに投票参加の問題、その実際問題への適用、グループの理論展開へと発展してきたのである。

しかし、政治の経済理論の特質をもっとも明確に表わし、しかも、民主主義がこの理論のなかで特別の扱いを受けているのが、政党競争と政府行動の理論であらう。

この理論は、Anthony Downs の投票極大化原理によって展開されたものである。¹¹⁾しかし、ドイツ語圏でも、Downs とはまったく関連なく、Philip Herder-Dorneich が、同じ理論を部分的にはあるが、独立的に展開している。¹²⁾そして、この理論は、今日なお、政治の経済理論のなかで支配的な位置を占めてきている。

さて、政党競争の分析は、典型的に、経済理論の分析用具とモデルの類推を政治的決定過程の分析に適用するものであるが、この分析の方向を、すでに Joseph Schumpeter が示唆していたことを看過してはならないであろう。か

「……活動形態の社会的な意義は、必然的に、活動の原動力、したがってその説明を与えるということにはならない。もしそうでなければ、有効な社会的目的あるいは必要の分析に安んじている理論は、その目的あるいは必要に役立つ活動の適切な説明として認容することはできない。たとえば、何故、経済活動のごときものが存在するのかということの理由は、人びとはみずから衣、食等々を欲するからである。これらの欲求を充足する手段を提供することは、生産の社会的目的あるいは意義である。それにもかかわらず、われわれはみな、この命題が商業社会における経済活動の理論にとり、はなはだ非現実的な出発点を形成していること、そして、われわれが利潤についての命題から出発するならば、状況はずっと改善されるということに、賛成なのである。」¹³⁾

そして、さらに続けて、同じ推論を政治学に適用した、

「同様に、議会活動の社会的な意義あるいは機能は、疑いもなく、立法を制定することであり、そして部分的には、行政の方策を設定することである。しかし、民主主義政治がこの社会目的にいかに関与しているかを理解するためには、われわれは権力と官職をめぐる競争的争闘から出発しなければならぬし、また、社会的機能が現状では、——生産は利潤獲得のさいの付随的現象であるというのと同じ意味で——付随的に果たされるにすぎないということが、はっきりと理解されなければならないのである。」¹⁴⁾

という章句が、Downs によって評価され¹⁵⁾、これが拡張されたとき、Schumpeter は、はじめて、政治への経済学的アプローチの先覚者として再評価されたのである。

このようにして、Schumpeter によって強調された、経済的行動と政治的行動について同等の仮説を設定することの必要性は、特に、この政党競争の理論分析に導入され、この領域で、経済学の思考方法がもっとも典型的に転写されたのである。そして、ドイツ語圏では、初期の政党競争と政府行動の理論の拡張と批判的修正、さらには実際面への拡張という方向で、活発な分析的努力が続けられている。ここではその一つの典型として、特に、Bruno S. Frey

によって提出された〈完全競争モデルと純粹民主主義モデル〉¹⁶⁾を中心にしてとりあげ、政治の経済理論における、〈政治過程にたいする、近代経済理論の思考方法と分析用具の適用〉という特性を展望することにする。

四

政治の経済理論における〈純粹民主主義のモデル〉(Modell der reinen Demokratie)は、経済理論における完全競争モデルのアナロジーであることはいうまでもない。したがって、両者は、相互に密接な関連性をもっており、双方とも、効率的な資源の配分が保証されるといわれる。しかし、もともと完全競争のもとにおける価格体系は、効率的な資源の配分を実現しうる唯一のメカニズムであるとされ、たとえ、民主主義決定システムがとられても、経済的決定を政治的メカニズムにゆだねることには大きな抵抗があった。これは、一つには、個人(投票者)は政治過程においては、合理的に行動しないという考え方が支配していたからである。つまり、伝統的に、〈典型的な市民は、かれが政治的分野に入りこむやいなや、より低い精神的動作に落ちていく。……かれはふたたび原始的になる〉¹⁷⁾という判断があったわけである。しかし、現代の社会では、個人的行動を経済的分野と政治的分野とに区別することは不可能であって、個人の行動結果についてのこのような合理性の判定は困難になってきた。そこで、もし消費者の効用極大化行動を、個人の消費支出だけでなく、投票にも想定するならば、完全競争的価格体系によっても、純粹(二政党)民主主義によっても(ある特定の条件のもとで)、効率性の達成が可能になってくる。だから、効率性という観点だけからすれば、これらのうち、どちらの決定メカニズムを愛好すべきかというア・プリオリな理由はなくなる。つまり、人びとはその時とときの理由にもとづいて、二つの決定システムのうちの一方を選択すればよいことになる。

もちろん、多くの要因（たとえば、硬直性、不完全性、調整のスピード等）が、その場合考慮に入れられなければならない。たとえば、公共財のケースでは、市場決定システムではフリー・ライダー要因のために、ディレンマに陥らざるをえないが、民主主義のメカニズムは、この困難を克服することができるというわけである。

さて、〈経済学における完全競争モデルに照応するものが、政治学における純粹民主主義のモデルである〉という命題は、政治の経済理論の一つの礎石とみなされているが、この根底には、どのような種類の競争も、厚生を増大を可能にするという考慮が横たわっている。すなわち、競争は、選択の可能性を公開することによって、独占による搾取を不可能にするというわけである。ここから、Frey は、まず市場と民主主義という二つの〈理想〉モデルを提出するのである。

経済学のなかでは、一般的な現実との関連性においてではなく、完全経済競争の最適性の特質を保証する条件として、

- (a) 市場における価格についての完全な情報。
- (b) 即時的調整。

- (c) どのような種類の組織によっても、いかなる硬直性あるいは強制も与えられないこと。

という仮定が設定されている。そして、純粹民主主義のモデルにおいても、これらの仮定が保留される。ただ第一の仮定は修正されて、純粹民主主義のモデルでは、政党のプログラムとそれらの効果に関する情報が、社会的行為者（政党と投票者）に知られていることになる。

つぎに、社会的行為者の目標として、〈他のいかなる投票者にも損失を与えないで、もはやいかなる投票者の位置

も改善されえない〉パレート最適を生じる組織に到達することが設定される。
 モデルにおける社会的行為者のうち、まず政党については、パレート最適性を保証するために、つぎの仮定が必要になる。

(a) 政党は権力を求めるけれども、結託は認められない。そのためには、モデルを二政党のゼロ和ゲームを構成するように制約すればよい。そして、この状況での行動は、〈投票極大化〉ルールに従うことになる。

(b) 各政党は、個々の争点について、特定の位置を明確にしなければならない。つまり、個々の争点を、 $S_j (j=1, 2, \dots, m)$ で表わせば、政党Tのプログラムは、これら争点についての位置の集合であり、これは、

$$S_T = (S_{T1}, S_{T2}, \dots, S_{Tm})'$$

で表わすことができる。

(c) 提出されたプログラムは、実現されるものでなければならない。すなわち、投票者にも完全な情報が与えられているから、政党は可能性フロンティアを意味する変換曲線上で、プログラムを提出しなければならない。そして、このフロンティアの位置と形態は、基本的な経済条件ならびに一般的な社会的行政的拘束条件によっても決定される。このフロンティア内部のプログラムを提出するとき、〈投票の極大化〉はえられない。つまり、これはパレートの意味での非効率的なプログラムであるからである。このようにして、個々の争点についての政党Tの明確にすべき位置の間にはつぎの関係が成立している。

$$f(S_{T1}, S_{T2}, \dots, S_{Tm}) = 0$$

(d) 連続的な投票がおこなわれること。すなわち、政党はつねに投票にたいして競争することになる。与党には、投

票者の欲求から離脱する時期はない。

つぎに、投票者について、パレート最適性を保証するために、つぎの三つの仮定を設定する。

(a) 個々の行為者（消費者—投票者）は、すべて一票をもつ。すなわち、政治的資源はすべての個人に平等に分配されている。⁽¹⁹⁾ また投票者が結託を形成することは認められない。投票者は、個別的には、政党によって提供されたプログラムを変更することはできないという意味で、かれらは「Martin Shubik のいう『passive vote casters』」なのである。これはまさに、市場経済で「価格受容者」として行動する個別的消費者のアナロジーにほかならない。だから、経済競争のみならず、政治的競争においても、純粋モデルでは、利益グループが入りこんでくる余地はない。

(b) 投票者は政治的争点について、一定の、そして不変の選好をもつ。個々の投票者 i は、各争点 j にたいして、一つの位置を明確にする。これは、ベクトル、

$$W_i = (W_{i1}, W_{i2}, \dots, W_{im})'$$

で表わされる。

(c) 個々の投票者は、自分自身の選好と、提供された政党のプログラムとの間のギャップによって被むる損失を、評価しなければならぬ。政党のプログラム S_j の関数としての投票者 i の損失は、

$$L_i(S_j) = (W_i - S_j)' G_i (W_i - S_j)$$

で示される。 G_i は、投票者 i によって異なった争点に与えられたウェイトの対角マトリックスである。投票者は、自分自身の選好にもっとも合致する政党、すなわち自分にとって総体的損失が最小である、また自分にへも

とても近い」政党を選ぶことになる。この仮定は、市場における消費者の効用極大化行動の分析に照応するものにほかならない。

さて、純粋民主主義モデルでは、均衡が破壊されたとき、それによって均衡を回復しようという力が動員される。いま二政党のうち一方が、均衡点とは異なるプログラムを提供するとき、少なくとも一投票者は損失を被わり、そのためには、自分にこのような損失を提案しない他の政党に投票を決定する。最初の政党は、その政治的プログラムを修正して、投票の極大化をふたたび獲得するように努力し、均衡は回復することになる。

この二政党民主主義は、つぎのような二つの特徴をもつ。

第一の特徴は、二つの政党によって、同じプログラムが提出されるということである。仮定のもとでは、二政党民主主義は、二つの相競争する政党 X 、 Y が、まさに同一のプログラム、

$$S_X^* = S_Y^*$$

を提供するとき、その均衡に達することになる。しかし、二政党が同等のプログラムを提出するような均衡は、明らかに、いくつかの奇妙な結果を生むことになる。すなわち、(a)政治過程の内部からは、そこにはいかなる競争もまったく存在しないようにみえ、同時に、外部からは、二つの政党が、あたかも緊密な結託を形成しているように受け取られる。そして、(b)二政党のうち、いずれが権力についても、同一のプログラムが実行されるから、それは重要性をもたない。政党それ自体は、完全に投票者の欲求に従わなければならない。つまり、政党にとって、ある位置を占めることが有利になるような独占力は存在しない。また、(c)市民にとり、投票参加が合理的であるのは、二政党のうち一方が選挙に勝ち、その政治プログラムを行動に移すことによって、何らかの差異が生じるときなのである。したが

って、投票参加は、二政党間のプログラムの差異に依存することになる。だから、(d)均衡においては、政党は同等のプログラムを提供するから、市民にとり投票の必要性は存在しない。純粹民主主義の完全均衡状態においては、だれも投票しないというパドックスが生じるのである。しかし、純粹民主主義のモデルは、すべての個人が自己の効用の極大化のための行動をするならば、それは最良に機能するという意味で、安定的であることを示唆している。したがって、これは明白に、完全競争市場と、その〈見えざる手〉へのアナロジーにはかならない。しかし、完全均衡においては、投票は存在しないことになるが、投票は、不均衡状態の場合に主要な役割をもっていることが強調されなければならない。

第二の特徴は、民主主義は、パレート最適であるということである。投票の極大化を求める政党の衝動と、損失を極小化しようとする投票者の衝動は、いかなる投票者の位置も、他のいかなる投票者にも損失を与えることなく、もはや改善されない状況を生み出すことになる。いま、政党 γ は効用可能フロンティア上にあるプログラム S^* を提供するが、政党 λ はフロンティア上にないプログラム、すなわち、

$$S^*_x \neq S^*_y = S^*$$

を提供するとき、政党 λ は S^* に接近していくことによって、(他のいかなる投票者にも損失を与えることなく)、少なくとも一投票者の効用を増大させることができ、したがって、少なくとも一票をちとることができる。そして、このプロセスは、パレート最適が達せられるとき、はじめて休止する。

このように、純粹民主主義モデルでは、民主主義は有効に市場メカニズムに代置されている。すなわち、純粹民主主義においても、完全経済競争においても、総体的な効率性に導く〈見えざる手〉が存在することになる。

五

ここで展開されている、競争ならびに民主主義のモデルは、すでに、単一争点について、最初、Harold Hotellingが指摘し、そして、Downs によって定式化されていた²¹⁾、二政党民主主義モデルを出発点として、これを修正拡張したものにほかならないが、ここでは、のぞましい最適性の結果を生じるような仮定が設定されている。だから、このモデルを、現実の状況に照応させるためには、基本的な仮説の変更が試みられなければならない。モデル拡張のために導入されるべき要素は、つぎのとおりである。

(1) 〈不純性〉の導入。

(2) 二つよりも多い競合的政党。

(3) 投票者の選好の変化。

さて、不純性について指摘されるところは、まづ、均衡にはかなり大きな調整期が存在しており、情報の状態はかぎられていること、さらに、投票者は政党のプログラムを正確に、そして、それがどの程度実行に移されるかを知らない。そして、政党もまた、投票者の選好については、正確には知りえないし、提案された行動と、それによってもたらされる結果との関係も知っていないということである。

つぎに、多政党民主主義の均衡の分析は、二政党システムの分析よりもずっと困難になる。なぜなら、ここでは結託が形成される可能性があるからである。

第三に、さきの経済的競争および政治的競争のモデルでは、消費者—投票者は、外生的に与えられた、不変の選好

をもっているという想定がなされている。企業と政党は、このような消費者―投票者の選好にたいして、ただ受動的に反応しているにすぎないわけである。しかし、現代の社会では、このような選好は企業家と政治的リーダーの双方によって、強力に形成されているということを考えれば、所与の選好不変の仮説は、かなり非現実的になってくる。民主主義は、政治家と投票者との相互作用という観点からとらえられるべきで、投票者の所与の選好から、政党の決定を導出するという観点だけからは、十分にとらえられないとすれば、ここでは、投票者の選好が政党によって形成されるという側面を、考慮に入れなければならない。このような状況では、二政党のケースでさえ、イデオロギーの位置は、かならずしも争点スケールの中央には集まらず、一般的に均衡は存在しないことが示される。

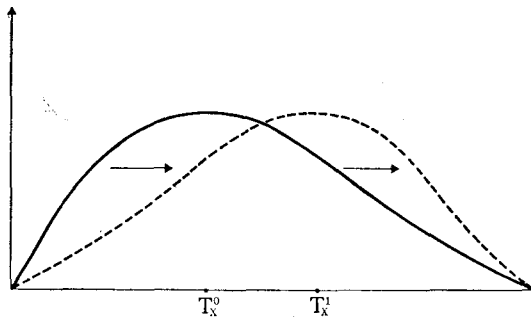
これらの三つの要素は、モデルを修正していく場合に、いずれも看過されえない、重要な修正項目であるが、ここでは、特に、第三の要素をとりあげて考察しよう。

いま、投票者の見解が、政党のプログラム（イデオロギーの位置）に依存しているという仮説を採用しよう。ここには、投票者の選好を、自分の政党のイデオロギーに合わせて、形成していこうとする、その政党からの一定の情報および宣伝の流れが存在している。

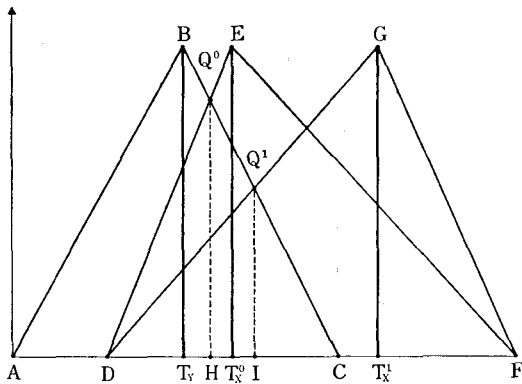
さて、図―(1)において、横軸にイデオロギーの位置を示すスケールをとり、縦軸には、投票度数を示すことにすれば、政党Ⅹが、たとえば、このスケール上で、右方にシフトするとき、全体的な投票分布は、これまた、右の方向にひきよせられることになる。実線は最初の投票分布曲線であり、破線は変化したあとの投票分布曲線である。

それでは、投票極大化をめざす政党が、実際にこのような移動を計画するだろうか。

いま相競争する二つの政党、Ⅹ、Ⅱの投票分布については、当初、政党ⅩとⅡはそれぞれ、図―(2)における、



図—(1)

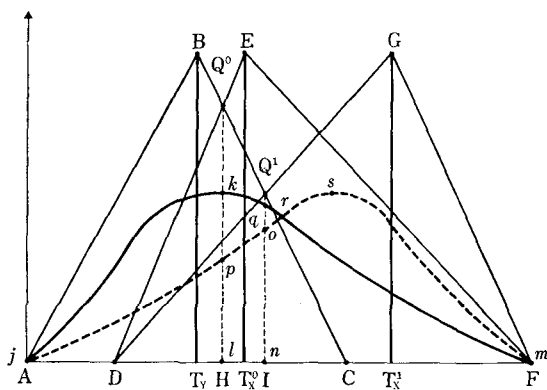


図—(2)

$D-E-F$ (T_x^0) および $A-B-C$ (T_y) の範囲を支配しているものとする。つまり、各政党はそれぞれの、争点スケール上の特定の位置の周辺の領域を支配しており、この範囲内にその選好をもつ投票者は、その政党に投票することになる。図—(2)では、図—(1)と同様、横軸には争点スケールがとられているが、縦軸には政党の支配度が示されている。すなわち、図に示されているテントの高さは、他の政党に比較した、ある政党の、投票者にたいするイデオロギーの相対的強さを示すことになる。図—(2)においては、それらはすべて同等である。だから、この構造は、争点スケール上のある位置に選好をもって

いる投票者にたいする影響が、政党の位置からの距離が、大きくなるにつれて逓減していくことを示している。

いま、争点スケール上の移動後の、政党 X の範囲が、 $D-E-F$ に変化するものとしよう。当初の状態で、 $A-H$ の範囲に選好をもっている個人は、すべて T_y に投票する。なぜなら、この領域では、 T_y のイデオロギーが T_x のイデオロギー



図—(3)

を支配しているからである。そして、 $H-I$ の範囲では、 T_X に投票する。さてここで、 T_X がスケール上を移動したとき、同等支配点 Q^0 は Q^1 に移り、 $A-I$ のスケール上に選好をもつ投票者は T_Y に、そして、 $I-F$ の範囲の投票者は T_X に投票することになる。

争点スケール（イデオロギー・スケール）上の移動が、総体的にどのような効果をもつかは、図—(3)によって示される。これは、図—(1)と図—(2)を結合したものである。まず政党 Y は、当初において、 $j-k-l$ として、 T_X は $j-k-m$ の全領域の全投票を獲得している。移動後は、同等支配点が Q^0 から Q^1 にシフトするために、 T_Y はスケール上の $H-I$ の範囲を新たに獲得する。しかし、ここでは、選好の変化が誘発され、投票分布曲線が右方にシフトしているので、 T_Y は $j-k-p$ の投票を失い、新たに $l-p-o-n$ の投票を獲得するにすぎない。つまり政党 Y の投票

は、 $j-o-n$ となる。他方、政党 X は、同等支配点のシフトのために、 $j-k-q-n$ と、 $o-q-r$ の投票を失い、 $r-s-m$ の投票を新たに獲得する。 T_X の右方へのシフトは、結局は、 $n-o-r-s-m$ の投票をもたらすことになる。このようにして、選好変化の誘発という要素を認めるとき、一般的にいつて、中央にある二政党の位置は、もはや安定的ではない。しかしまた、政党 X の新しい位置についても、安定性はないことに注意しなければならない。すなわち、 T_X が T_Y の方向に移動したとき、政党 Y の投票は増大するかもしれないであろう。このようなシフトが、

投票者の選好を同じ方向に誘発しないかぎり、その投票は増大するはずである。だから、投票者の全体的な選好分布を強力に形成しうる政党は、おそらく、反対政党からスケール上を遠ざかることによって、投票をちとることができらるだろう。そして、投票者の選好に何らの影響も与えない政党は、他の政党の周辺的位置を占めることになる。

六

このようにして、経済競争と政治競争のモデルの、形式的な類似性と相違性が考察された。しかし、二つのモデルの間の内容に関する考察も、広大な領域におよぶ作業ではあるが、興味をひく課題であろう。

さきの形式的考察に関連して、まず想起されるのは、所得分配の問題であろう。

完全経済競争は、所得分配そのものについては、まったく無関心であって、満足のいく分配を達成するという保証はない。それにたいして、純粹民主主義は政治的資源、すなわち、投票の平等な分配から出発しているといわれる。しかし、〈一人一票〉という原則にもかかわらず、現実には、政治的資源は市民の間に平等には分配されていない。人びとのもつ票のウェイトは、その人の経済的位置と強い相互関係があることは、経験的な研究によって示されているところである。情報、利益、そして実際上の政治的参加は、明らかに所得あるいは富の関数なのである。だから、投票には、〈一人一票〉という自然的単位と、所得や経済力に依存する〈増殖された〉単位とが存在することになる。もちろん、最初の政治的資源の不平等な分配は、純粹民主主義における、パレート最適の達成を妨げはしないということ、完全経済競争のアナロジーから推論することはできよう。しかし、民主主義のもつ、平等主義的分配への傾向は、消失してしまうかもしれない。つまり、完全競争の場合の価格体系は、〈増殖単位〉のプロセスによって、不

平等な分配を政治的分野のなかに、持ち越していくかもしれないのである。

このようにして、政党競争の理論が展開される場合、その出発点としての純粹民主主義のモデルは、まさに経済理論における完全競争のモデルと同じ重要性をもっている。Frey では、双方のモデルとも、たとえば、投票極大者、利潤極大者、効用極大者等の社会的行為者や情報等の社会状態について、ほとんど同等の仮定が設定されていること、そして、両モデルとも、資源のプレート最適配分を保証すること、二政党民主主義の均衡においては、同等のプログラムが提出され、実行されること、したがって均衡においては、だれも投票しないことがまず確認される。そして、二政党の単純モデルが拡張され、他の政党が導入されたり、また政党が投票者の選好の変化を誘発する状況が追加されると、単純モデルの結果のいくつかは妥当しなくなる。すなわち、あるケースでは、均衡は存在しないか、不安定である。また現実の検証と一致しない結果が生じることが指摘されている。そしてまた、政治領域における当初の状況に、不平等の要素が導入されるとき、価格体系よりも、民主主義の配分は、一般的にいて、より平等な所得分配をとまうという命題も無効になることが示唆されている。

七

ここで考察した、政治の経済理論の一つの典型としての、政党競争の分析は、民主主義の投票合理性の分析とは別に、経済学の思考方法と分析用具が、もつとも直截に政治過程に適用されているものの一つであろう。そこでは、基本的には、個人はすべて、それぞれの個人的、ならびに社会的な選択状況に直面したとき、自分自身の利益を求めて（効用極大化、利潤の極大化、投票の極大化）、決定をおこなうという命題が設定されている。したがって、Schum-

Peter の、〈社会的機能が、現状では――生産は利潤獲得のさいの付随的な現象であるというのと同じ意味で――付随的に実現されるにすぎない〉ということからすれば、政党のもっとも重要な行動原理は、最大多数の投票への努力（投票極大化）でなければならない。

このようにして、政党競争の分析に、もっとも明確に表われているように、一般的にいつて、政治の経済理論においては、本質的には、経済的決定理論の前提をそのまま、政治的決定理論の分析にも拡大利用することによって、経済と政治の領域をできるだけ結合しようということが意図されている。

しかし、重要なことは、政治の経済理論は、非市場的な配分メカニズムと決定過程の考察にさいして、新古典学派の個人主義思想の伝統によったということ、そして、高度に精密化された、斉合的な形式論理を蓄積してきた同学派の分析手法を転用したという点である。だが、政治の経済理論が、その理論分析の形式的厳密性を保持していこうとすれば、経済学がこれまで築いてきた手法を利用するのは、試行の方向としては当然のことであつたといえよう。

たしかに経済学は、社会科学のなかで、ひととき厳密性と体系性を誇り、自然科学的な実証性と、そのエレガントな理論構成は、多くの研究者を魅了してきた。しかし、同時に、その理論の形式的側面が優位をしめて、そして精緻なモデルそのものが目的自体になるという可能性を、大きく露呈してきたこともまた事実である。

したがって、このことは、政治の経済理論についても、そのまま妥当する。現に、政治の経済理論にたいして、その、特に新古典学派から受けついで理論的前提、モデル展開にあつたの、非現実的な前提の採用、西欧民主主義の多くの制度的現実の無視といった批判が提出されている²⁴。

政治の経済理論が現実の社会科学たりうるためには、これらの批判に答えるために、理論的前提、分析手法をも含

めて、これらが一つ一つ経験的検証に耐えていくことが不可欠であろう。また、そのモデルから導出される予測が、根気よく経験的にテストされなければならない。しかし同時に、これらにたいする反駁もまた、単なる直観的反論ではなく、着実な経験的反証として提出されなければならないであろう。ドイツ語圏においても、このような経験的研究が徐々に続けられており、それらの忍耐の必要な試みを通じて、その批判に答えることが、政治の経済理論のさしあたったの一つの課題であろう。そのためには、計量的諸研究との協力が是非とも必要になる。

ドイツ語圏でも、政治の経済理論の方向はまだ流動的ではあるが、理論の形式的なフレームワークが、次第に与えられようとしているようである。そして、Public Choice Societyのメンバーが、経済学者、政治学者、社会学者、ゲーム理論家、数学者、統計学者などで構成されているように、多数の学問領域の交錯するこの分野が、次第に凝固して、かれらの相互の協力によって、厳密性を失わない、しかも経験的斉合性を導出しうる理論構成が結実されることを期待したいのである。

注① vgl. Bruno S. Frey, Warum man Ökonomie und Politik nicht trennen kann, Regina Molitor (Hrsg.), *Kontakstudium: Ökonomie und Gesellschaft*, 1972.; Gunter Engelhardt und M. Schürgers, Politische Entscheidungsprozesse als Erkenntnisobjekt der Theoretischen Wirtschaft und Finanzpolitik, *WISU*, 1975, Nr. 9.

② Bruno S. Frey, Die Renaissance der Politischen Ökonomie, *Schweizerische Zeitschrift für Volkswirtschaft und Statistik*, Bd. 110, 1974; Klaus Heinemann, *Politische Ökonomie—Heute*, 1974; Bruno S. Frey und Werner Meißner (Hrsg.), *Zwei Ansätze der Politischen Ökonomie: Marxismus und Ökonomische Theorie der Politik*, 1974.

③ この間の事情はいろいろだが Bruno S. Frey, Die ökonomische Theorie der Politik oder die neue politische Ökonomie: Eine Übersicht, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 129, 1970; —, Entwicklung und Stand der Neuen Politischen Ökonomie, Hans P. Widmaier (Hrsg.), *Politische Ökonomie des Wohlfahrtsstaates, Eine kritische Darstellung*.

- lung der Neuen Politischen Ökonomie*, 1974; Bruno S. Frey and René L. Frey, *The Economic Theory of Politics: A Survey of German Contributions, Public Choice*, Vol. 16, 1973; Bruno S. Frey, *Neue Politische Ökonomie*, WISU, 1974, Nr. 1 und Nr. 2. 等を参照。
- (4) 特にゲーム語團の研究に於ける大きな影響を与えてゐるものとしては、Kenneth J. Arrow, *Social Choice and Individual Values*, 1951, 1963; Anthony Downs, *Economic Theory of Democracy*, 1957 (邦訳「Rudolf Wildenmann (Hrsg.), *Ökonomische Theorie der Demokratie*, 1968); James M. Buchanan and Gordon Tullock, *Calculus of Consent*, 1962; Mancur Olson, *The Logic of Collective Action, Public Goods and the Theory of Groups*, 1965 (邦訳「Die Logik des kollektiven Handelns, Kollektivgüter und die Theorie der Gruppen, 1968) 等が第一にあげられる。なお、この研究領域については、もちろん、特定の名称はまだ定着してはいない。この研究に最初に着手したアメリカでは、Public Choice という名称が、特に Virginia Polytechnic Institute and State University にある Center for Study of Public Choice を中心とした研究者たちによって一般化する傾向にある。ゲーム語團は等しいが、Neue Politische Ökonomie、あるいは、Nichmarktliche Entscheidungstheorie または、Ökonomische Theorie der Politik という名称が使われ、まだ公認をえた名称はなから、そのうちの最後の Ökonomische Theorie der Politik が定着の可能性があるようにある。
- (5) Klaus Heinemann, a. a. O., S. 55.
- (6) Bruno S. Frey, *Entwicklung und Stand der Neuen Politischen Ökonomie*, a. a. O., S. 30.
- (7) vgl. Klaus Heinemann, a. a. O., S. 57.
- (8) cf. R. A. Dahl and E. Lindblom, *Politics, Economics and Welfare*, 1953, (後部第二話「政治・経済・厚生」昭和三十三年、東洋経済新報社)。このらの分類はその後 J. Stohler や M. Shubik 等によって更に論じられる。vgl. J. Stohler, *Wirtschaftswachstum und Wohlfahrtsstaat, Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 24, 1964; M. Shubik, *On Different Methods for Allocating Resources, Kyklos*, Vol. 23, 1970; Klaus Heinemann, a. a. O.
- (9) ただし、Mancur Olson, op. cit.; vgl. Klaus Heinemann, a. a. O., S. 57~8.
- (10) Klaus Heinemann, a. a. O., S. 58.
- (11) Anthony Downs, a. a. O.

- (2) Philip Herder-Dorneich, *Politisches Modell zur Wirtschaftstheorie*, 1959. ドイツ語圏で、経済学者が政治の経済理論に強い関心を示すようになったのは、一九七〇年代に入ってからといつてよい。たとえば、一九七二年に「Wirtschaftswoche 誌」に Peter Bernholz, Gerd Fleischmann, Bruno S. Frey, Erich Streisler, Hans Peter Widmaier 等の政治の経済理論に関する論文が公開されたこと⁶⁷⁾、このことが立証されたし、社会政策協会のいくつかの研究グループの「この問題に関する討議」そしてまた、スイス統計学会および経済学会の一九七四年度、年次総会での論議が、この新しい研究領域に集中したこと⁶⁸⁾、さらに一九七二年末に「Public Choice Society」のヨーロッパ・セクションが、バーゼルに設立されたことなどが、この間の事情を示している。(cf. Bruno S. Frey and René L. Frey, op. cit., P. 82)

しかし、この Philip Herder-Dorneich は、上掲の学位請求論文のなかで、Downs と基本的に同じ考え方を展開していた。この論文は一九五九年の出版であるが、一九五七年に完成されている。また、かれとは別に、ドイツ語圏で、政治問題にたいするこの新しいアプローチの重要性を早くから認め、早い時期からその分析に着手していた研究者として、バーゼルの Jacques Stohler がいた。かれはバーゼルを中心として、ドイツ語圏のその後の研究に大きな影響を与えたが、一九六九年、将来を期待されながら、三十九歳の若さで死んだ。Kylos, 一九七〇年の最終号は Stohler の追悼記念号として、政治の経済理論を特集している。(Jacques Stohler, Wirtschaftswachstum und Wohlfahrtsstaat, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 24, 1964; —, Zur rationalen Planung der Infrastruktur, *Konjunkturpolitik*, Vol. 11, 1965; —, Zur Methode und Technik der Cost-Benefit-Analyse, *Kylos*, Vol. 20, 1967.)

- (3) Joseph A. Schumpeter, *Kapitalismus, Sozialismus und Demokratie*, 1950, S. 448.
 (4) Joseph A. Schumpeter, a. a. O.
 (5) Anthony Downs, *Ökonomische Theorie der Demokratie*, 1968, S. 28~9.
 (6) Bruno S. Frey, Models of Perfect Competition and Pure Democracy, *Kylos*, Vol. 23, 1970.
 (7) Joseph A. Schumpeter, a. a. O.
 (8) cf. Bruno S. Frey and Lawrence J. Lau, Towards a Mathematical Theory of Government Behavior, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 28, 1968.
 (9) 完全競争の経済モデルでは、当初の分配状態については、平等主義的構成から出発してはいないので、純粋民主主義のモデル

ルとは、この点でまったく対照的である。価格体系は、分配については最適を要求しないバレット最適面上のある点の達成を保証するわけである。だから資源配分上の望ましい結果として、平等というものがあげられるならば、分配に関しては、純粋民主主義は完全経済競争よりも優れているという推論が可能となる。(Bruno S. Frey, a. a. O., S. 740~1).

- 20 Martin Shubik, A Two Party System, General Equilibrium and the Voter's Paradox, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 28, 1968.

- 21 Harold Hotelling, Stability in Competition, *Economic Journal*, Vol. 39, 1929.

- 22 Anthony Downs, op. cit.

- 23 ヴェブレンの分類では、個人の嗜好変化のより重要視は、Boulding ザナハント・ヴェブレン、Schumpeter, Hirschman, Galbraith ザナハントの強調をより重視する。K. E. Boulding, Economics of Knowledge and Knowledge of Economics, *American Economic Review*, Vol. 56, 1966; -, *Beyond Economics, Essays on Society, Religion and Ethics*, 1968 (谷本哲平訳「経済学を越えて」竹内書房); T. Veblen, *The Theory of the Leisure Class*, 1899; J. A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1913; A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958; J. K. Galbraith, *The Affluent Society*, 1958. (森本哲太郎訳「ゆたかな社会」東洋館社)
- 24 Klaus Heineemann, *Politische Ökonomie—Heute*, 1974, S. 59.